

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		387,657,099	
有価証券		4,521,035,621	
たな卸資産			
貯蔵品		3,398,089	
前払金		65,391	
前払費用		169,480	
未収収益		97,964,337	
流動資産合計			5,010,290,017
固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	63,765,298		
減価償却累計額	8,783,325	54,981,973	
工具器具備品	275,057,244		
減価償却累計額	120,739,950	154,317,294	
有形固定資産合計			209,299,267
2 無形固定資産			
電話加入権		221,000	
ソフトウェア		53,423,131	
無形固定資産合計			53,644,131
3 投資その他の資産			
投資有価証券		35,531,469,336	
敷金・保証金		197,680,500	
投資その他の資産合計		35,729,149,836	
固定資産合計			35,992,093,234
資産合計			41,002,383,251
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		171,122,943	
たな卸資産見返運営費交付金		2,699,193	
たな卸資産見返補助金		698,896	
短期リース債務		11,738,354	
未払金		141,668,384	
未払費用		12,069,105	
預り金		3,175,580	
流動負債合計			343,172,455

(単位:円)

科 目	金 額			
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	66,609,519			
資産見返補助金	158,587,711	225,197,230		
長期リ - ス債務		14,415,535		
引当金				
退職給付引当金		6,716,581		
固定負債合計			246,329,346	
負債合計				589,501,801
資本の部				
資本金				
政府出資金			40,000,000,000	
利益剰余金				
積立金		386,223,100		
当期未処分利益		26,658,350		
(うち当期総利益)		(26,658,350)		
利益剰余金合計			412,881,450	
資本合計				40,412,881,450
負債資本合計				41,002,383,251

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
慰籍事業費			
給与、賞与及び諸手当	89,250,499		
法定福利費・福利厚生費	11,612,278		
退職給付費用	418,091		
その他の人件費	84,866,776		
賃借料	117,584,760		
支払リース料	1,614,432		
光熱水料	13,332,487		
備品費	188,177,207		
消耗品費	5,605,843		
保守・修繕費	38,212,966		
印刷製本費	47,530,160		
通信運搬費	21,469,271		
業務外注費	480,916,557		
業務委託費	206,259,255		
助成金	56,776,000		
旅費	8,051,790		
謝金	20,864,480		
減価償却費	92,717,460		
その他業務費	884,379	1,486,144,691	
一般管理費			
役員報酬	33,207,954		
給与、賞与及び諸手当	77,501,535		
法定福利費・福利厚生費	15,603,691		
退職給付費用	2,963,023		
その他の人件費	9,588,610		
賃借料	66,641,322		
支払リース料	1,501,296		
光熱水料	2,973,018		
備品費	188,035		
消耗品費	5,309,871		

(単位:円)

科 目	金 額		
保守・修繕費	20,008,571		
印刷製本費	2,850,015		
通信運搬費	8,493,481		
業務外注費	22,974,983		
旅費	3,763,000		
謝金	355,400		
減価償却費	16,521,622		
その他管理費	4,239,680	294,685,107	
財務費用			
支払利息		521,523	
経常費用合計			1,781,351,321
経常収益			
運営費交付金収益		754,598,050	
運用収入			
受取利息	4,275		
有価証券利息	896,422,646	896,426,921	
たな卸資産見返運営費交付金戻入		59,490,657	
資産見返運営費交付金戻入		9,254,548	
資産見返補助金戻入		88,234,331	
財務収益			
受取利息		2,574	
雑益		2,590	
経常収益合計			1,808,009,671
経常利益			26,658,350
当期純利益			26,658,350
当期総利益			26,658,350

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	224,400,361
業務支出	1,266,834,108
管理支出	148,965,406
運営費交付金収入	1,027,813,000
運用収入	893,542,284
その他の収入	2,590
小 計	281,157,999
利息の受取額	3,742
利息の支払額	536,830
業務活動によるキャッシュ・フロー	280,624,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2,578,994,391
有価証券の償還による収入	2,510,554,000
定期預金の払戻による収入	71,787,741
有形固定資産の取得による支出	28,751,058
無形固定資産の取得による支出	13,230,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,633,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	11,537,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,537,750
資金増加額	230,453,453
資金期首残高	157,203,646
資金期末残高	387,657,099

利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	
当期未処分利益		26,658,350
当期総利益	26,658,350	
利益処分額		
積立金	26,658,350	26,658,350

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
慰藉事業費	1,486,144,691		
一般管理費	294,685,107		
財務費用	521,523	1,781,351,321	
(2) (控除)			
運用収入	896,426,921		
財務収益	2,574		
雑益	2,590	896,432,085	
業務費用合計			884,919,236
引当外退職給付増加見込額			14,189,234
機会費用			
政府出資等の機会費用			528,000,000
行政サービス実施コスト			1,427,108,470

注記事項

．重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

慰藉事業の一部の経費については、成果進行基準を採用している。

上記以外の経費については、期間進行または費用進行基準を採用している。

2．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物及び附属設備 5～15年

工具器具備品 2～13年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（主として5年）に基づいている。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金の期末要支給額を計上している。

4．有価証券の評価基準及び評価方法

全て満期保有目的債券であり、償却原価法（定額法）を採用している。

5．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法を採用している。

6．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

．キャッシュ・フロー計算書

1．資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の期末残高	387,657,099 円
資金期末残高	<u>387,657,099 円</u>

2．重要な非資金取引

該当事項はありません。

・行政サービス実施コスト計算書

1．引当外退職給付増加見込額

引当外退職給付増加見込額は、国からの出向職員に係るものである。

2．政府出資等の機会費用

政府出資等の機会費用は、平成 17 年 3 月末の国債利回り（1.320%）により算出している。

・重要な債務負担行為

該当事項はありません。

・重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 有価証券の明細
- 4 退職給付引当金の明細
- 5 資本金の明細
- 6 積立金の明細
- 7 運営交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 8 役員及び職員の給与の明細
- 9 開示すべきセグメント情報
- 10 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物及び 附属設備	63,765,298	0	0	63,765,298	8,783,325	5,870,144	54,981,973	
	工具器具 備品	209,824,205	54,282,858	0	264,107,063	120,739,950	82,590,073	143,367,113	
	計	273,589,503	54,282,858	0	327,872,361	129,523,275	88,460,217	198,349,086	
非償却資産	工具器具 備品	10,950,181	0	0	10,950,181			10,950,181	
	計	10,950,181	0	0	10,950,181			10,950,181	
有形固定資産 合計	建物及び 附属設備	63,765,298	0	0	63,765,298	8,783,325	5,870,144	54,981,973	
	工具器具 備品	220,774,386	54,282,858	0	275,057,244	120,739,950	82,590,073	154,317,294	
	計	284,539,684	54,282,858	0	338,822,542	129,523,275	88,460,217	209,299,267	
無形固定資産 (償却費 損益内)	ソフトウェア	82,905,601	0	0	82,905,601	29,482,470	20,778,865	53,423,131	
	計	82,905,601	0	0	82,905,601	29,482,470	20,778,865	53,423,131	
非償却資産	電話加入権	221,000	0	0	221,000			221,000	
	計	221,000	0	0	221,000			221,000	
無形固定資産 合計	電話加入権	221,000	0	0	221,000			221,000	
	ソフトウェア	82,905,601	0	0	82,905,601	29,482,470	20,778,865	53,423,131	
	計	83,126,601	0	0	83,126,601	29,482,470	20,778,865	53,644,131	
投資その他の 資産	投資有価 証券	37,462,201,579	2,590,303,378	4,521,035,621	35,531,469,336			35,531,469,336	
	敷金・保証 金	197,680,500	0	0	197,680,500			197,680,500	
	計	37,659,882,079	2,590,303,378	4,521,035,621	35,729,149,836			35,729,149,836	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	2,413,546	60,475,200	0	59,490,657	0	3,398,089	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表上 計上額	当該費用に含ま れた評価差額	摘 要
	愛媛県事業公債(平成6年度第1号)	99,946,000	100,000,000	99,987,819	0	
	高知県事業公債(平成9年度第2回)	241,280,000	241,280,000	241,280,000	0	
	熊本県債(平成10年度第5号)	59,202,000	60,000,000	59,871,052	0	
	愛知県公募公債(平成11年度第1回)	120,000,000	120,000,000	120,000,000	0	
	北海道公募公債(平成7年度第2回)	999,000,000	1,000,000,000	999,927,202	0	
	興業債券(5年)(い第610号)	999,520,000	1,000,000,000	999,985,032	0	
	全信連債券(5年)(第126回)	999,520,000	1,000,000,000	999,985,032	0	
	興業債券(5年)(い第620号)	999,997,397	1,000,000,000	999,999,484	0	
	計	4,518,465,397	4,521,280,000	4,521,035,621	0	
貸借対照表 計上額合計				4,521,035,621		

(2) 投資その他の資産

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表上 計上額	当該費用に含ま れた評価差額	摘 要
	利付国庫債券20年(第7回)	491,840,000	500,000,000	498,116,692	0	
	利付国庫債券20年(第8回)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	利付国庫債券20年(第27回9月)	987,220,000	1,000,000,000	993,928,313	0	
	利付国庫債券20年(第31回12月)	997,800,000	1,000,000,000	998,808,107	0	
	利付国庫債券20年(第33回4月)	984,720,000	1,000,000,000	991,403,074	0	
	利付国庫債券20年(第32回2月)	2,496,250,000	2,500,000,000	2,497,914,523	0	
	利付国庫債券10年(第203回)	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,853,606	0	
	利付国庫債券10年(第215回9月)	1,987,800,000	2,000,000,000	1,994,542,543	0	
	利付国庫債券10年(第218回12月)	999,100,000	1,000,000,000	999,574,991	0	
	利付国庫債券5年(第23回)	349,650,000	350,000,000	349,809,577	0	
	利付国庫債券10年(第251回7月)	493,655,000	500,000,000	494,739,360	0	
	利付国庫債券10年(第256回12月)	499,990,000	500,000,000	499,991,275	0	
	愛媛県事業公債(平成6年度第1号)	399,784,000	400,000,000	399,898,675	0	
	高知県事業公債(平成9年度第2回)	482,600,000	482,600,000	482,600,000	0	
	愛知県公募公債(平成11年度第1回)	1,580,000,000	1,580,000,000	1,580,000,000	0	
	大阪市公募公債(平成11年度第6回)	996,500,000	1,000,000,000	998,346,741	0	
	熊本県債(平成10年度第5号)	749,894,000	760,000,000	755,368,912	0	
	大阪市公募公債(平成12年度第7回)	1,990,000,000	2,000,000,000	1,994,275,936	0	
	大阪府公債(特別第216回)	997,000,000	1,000,000,000	998,141,195	0	
	神戸市公募公債(平成13年度第2回)	999,700,000	1,000,000,000	999,813,053	0	
	大阪府公債(特別第217回)	994,493,150	1,000,000,000	996,330,299	0	
	大阪市公募公債(平成13年度第7回)	995,576,712	1,000,000,000	997,026,908	0	
	神戸市公募公債(平成14年度第3回)	995,550,000	1,000,000,000	996,671,037	0	
	兵庫県公募公債(平成14年度第3回)	199,190,000	200,000,000	199,394,108	0	
	横浜市公募公債(平成14年度第2回)	199,840,000	200,000,000	199,880,295	0	
	東京都公募公債5年(第10回)	348,775,000	350,000,000	349,332,364	0	
	横浜市公募公債5年(第10回)	99,650,000	100,000,000	99,809,577	0	
	東京都公募公債(平成15年度第599回)	498,100,000	500,000,000	498,421,601	0	
	東京都公募公債10年(第604回)	497,650,000	500,000,000	497,948,330	0	
	横浜市公募公債(平成15年度第4回)	299,400,000	300,000,000	299,475,861	0	
	東京都公債10年(第762回)	199,740,000	200,000,000	199,766,092	0	
	東京都公募公債10年(第611回)	129,935,000	130,000,000	129,939,457	0	
	東京都公募公債10年(第613回)	2,189,124,000	2,190,000,000	2,189,168,430	0	
	東京都公募公債10年(第619回)	259,870,000	260,000,000	259,870,035	0	
	政府保証鉄道建設債(第262回)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	政府保証鉄道建設債(第263回)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	政府保証公営企業債(第815回)	1,990,000,000	2,000,000,000	1,992,857,142	0	
	政府保証中小企業債(第169回)	599,940,000	600,000,000	599,955,117	0	
	政府保証国民生活債(第7回)	499,950,000	500,000,000	499,962,594	0	
	政府保証公営企業債(第825回)	499,985,000	500,000,000	499,988,020	0	
	政府保証公営企業債(第829回)	498,250,000	500,000,000	498,545,496	0	
	信金中金債券(5年)(第157回)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	計	35,478,121,862	35,602,600,000	35,531,469,336	0	
貸借対照表 計上額合計				35,531,469,336		

4.退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,592,000	3,381,114	1,256,533	6,716,581	
退職一時金に係る債務	4,592,000	3,381,114	1,256,533	6,716,581	
退職給付引当金	4,592,000	3,381,114	1,256,533	6,716,581	

5. 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	
	計	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	

6. 積立金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金		356,802,758	29,420,342	0	386,223,100	
	計	356,802,758	29,420,342	0	386,223,100	

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付 金収益	たな卸し資産見返 運営費交付金	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	12,407,331	-	-	-	-	-	-	12,407,331
平成16年度	-	1,027,813,000	754,598,050	60,475,200	54,024,138	0	869,097,388	158,715,612
合計	12,407,331	1,027,813,000	754,598,050	60,475,200	54,024,138	0	869,097,388	171,122,943

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成15年度 交付分	平成16年度 交付分	合計
慰藉事業費	-	715,922,685	715,922,685
一般管理費	-	38,675,365	38,675,365
合計	-	754,598,050	754,598,050

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
	千円	人	千円	人
役 員	(2,274) 30,934	(2) 2	-	-
職 員	(34,258) 166,752	(10) 19	-	-
合 計	(36,532) 197,686	(12) 21	-	-

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与については、役員報酬規定及び職員給与規定によっている。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
3. 上段()書は、非常勤の役員及び職員で外数である。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	労苦継承事業	書状等贈呈事業	計	法人共通	合計
事業費用					
1 慰藉事業費	997,015,551	489,129,140	1,486,144,691	0	1,486,144,691
2 一般管理費	0	0	0	294,685,107	294,685,107
3 財務費用	401,964	119,559	521,523	0	521,523
計	997,417,515	489,248,699	1,486,666,214	294,685,107	1,781,351,321
事業収益					
1 運営費交付金収益	400,779,518	315,143,167	715,922,685	38,675,365	754,598,050
2 運用収入	513,179,422	108,085,774	621,265,196	275,161,725	896,426,921
3 資産見返負債戻入	78,959,093	61,558,639	140,517,732	16,461,804	156,979,536
4 財務収益	1,345	337	1,682	892	2,574
5 雑益	1,990	0	1,990	600	2,590
計	992,921,368	484,787,917	1,477,709,285	330,300,386	1,808,009,671
事業損益(損失)	4,496,147	4,460,782	8,956,929	35,615,279	26,658,350
総資産	290,021,802	65,693,061	355,714,863	40,646,668,388	41,002,383,251

(注) 1 セグメントを業務の内容に応じて労苦継承事業、書状等贈呈事業に区分している。

2 事業の内容

(1) 労苦継承事業は、戦争犠牲による関係者の労苦について国民の理解を深めること等により関係者に対し慰藉の念を示す事業である。

(2) 書状等贈呈事業は、恩給欠格者に対する書状等の贈呈、戦後強制抑留者に対する慰労品の贈呈及び引揚者に対する書状の贈呈事業である。

3 一般管理費及び配賦不能な費用、収益は法人共通に計上している。

4 総資産のうち、建物附属設備等の共通的なものは使用面積の割合をもって配分している。

10. 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

該当事項はありません。